

ファイン・ファイネット

酒類・加工食品業界の業務効率化と標準化推進をめざす

FINE FINET

ファイネット発行

2021

Vol.55

Winter

[NEW YEAR TOP MESSAGE]

2021年 年頭にあたって

株式会社ファイネット
代表取締役社長
西井孝明

[FINET User's Voice]

販売促進金EDI推進による 業務効率化とコスト削減の取り組み

コゲツ産業株式会社 様

[FINET INFORMATION]

「統一取引先コード管理サービス」について

[FINET INFORMATION]

PSTNマイグレーションに伴う通信手順の移行について

～JCA手順、全銀協BSC手順、全銀協TCP/IP手順をご利用のユーザー様へ～

2021年 年頭にあたって

NEW YEAR TOP MESSAGE



会員企業の皆様、新年明けましておめでとうございます。

旧年中はファイネット事業に一方ならぬご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

世界的に不安定な情勢が続き、新型コロナウイルス感染拡大収束の兆しも見えない中で、わが国の酒類・加工食品業界は、外出自粛の影響による外食需要の落ち込みと内食・中食需要の高まりや、インバウンド消費の激減など市場の大きな変化に直面してきました。このような事業環境のもと、弊社としましても予定していたユーザー会や多くの会議等を中止せざるをえなかった一方で、リモートワークの活用が進むなど新しい働き方への適応を推進する年となりました。

ファイネットは2021年も

「円滑なサービス運営」

「顧客満足度の向上」

「標準化推進活動を通じた業界貢献」

の3つの指標を事業目標に掲げ、
計画の達成に向けて全社一丸となって
取り組む所存でございます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

西井孝明

コゲツ産業株式会社 様



FINET User's Voice

写真：(左から)佐藤 真一様、島 和彦様、樋田 昌紀様

販売促進金EDI推進による 業務効率化とコスト削減の取り組み

基幹システムの刷新を機に販売促進金EDIの推進とPDF変換サービス（販売促進金請求書）のご利用を開始されたコゲツ産業様。販売促進金関連のデータ化を推進する取り組みの背景や効果について伺いました。

※本取材は2020年8月にオンラインにて実施いたしました。また、写真撮影は福岡県内のカメラマンによるものです。

コゲツ産業株式会社

常務執行役員 営業本部本部長 兼 物流部長

島 和彦 様

営業本部 営業推進部長

佐藤 真一 様

管理本部 情報システム部 部長

樋田 昌紀 様

EDI推進の取り組み

—はじめに貴社の事業概要についてお聞かせください。

島 弊社は明治時代に始まった菓子製造販売業を母体に、1973年に設立した総合食品並びに酒類の卸商社です。現在はドライ・フローズン・チルド・酒類の各商品を取り扱い、



売上構成比はおおよそ35%、30%、25%、10%といった状況です。弊社は地域に根ざしたジャストインタイムな物流システムと仕入先様と直結した営業サポート力を軸に「人とモノ、出会いを大切に。暮らしにいいもの、提案します。」という企業理念の下、地域に育ち、地域に貢献できるよう伝統を大切に、且つ革新を続けながら情報と商品をよりよい形で提供して参りました。

—貴社のEDI推進の取り組みについてお聞かせください。

樋田 仕入先様に対しては1991年からファイネットのVANサービスを利用したデータ交換を開始しました。まずは販売実績データの送信から始まり、1997年から受発注データの送信も開始しました。受発注EDIは仕入先様からのご要望や弊社から仕入先様への働きかけもあり、2019年には60社とEDIを行うようになりました。しかし、EDI化が進んでいたのはドライと酒類部門で、売上構成比の大きいフローズン部門はカテゴリーの特性もありFAXによる発注を続けていました。一昨年、フローズン部門の発注業務の運用を改めて見直し、EDIによる発注を行えるように改善しました。現在では全部門を通じて約80社の仕入先様と受発注EDIを行っており、EDI化率は54%になっています。受発注EDIは今後も継続的に進めていき、最終的にはEDI対象の仕入先様を数百社規模まで拡大していきたいと考えております。また、受発注だけでなく決済関連についてもEDI化を進めていく予定です。

—ありがとうございます。貴社では基幹システムの刷新に取り組まれていると伺っております。その内容についてお聞かせください。

島 DX(デジタルトランスフォーメーション)が取りざたされる前から、レガシー化した基幹システムには社内でも改善要望があがっていました。また、業務においても弊社は業界標準とは乖離があるという認識があり、それらを解消すべく2018年から基幹システムの刷新を開始しました。対象としたシステムは、受注手配・在庫管理・債権債務・会計・人事給与すべてです。それらを手配系と債権債務系の2つのグループに分けて進める事とし、まずは債権債務系システムの刷新を2019年8月に完了しました。この刷新の効果の一つとして各種帳票類を電子化することで様々な業務を効率化できています。また、関係部門の社員がテレワークで業務遂行できるようになり、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策にも大いに役立ちました。

樋田 現在は2022年末から2023年初頭を目途に手配系システムの刷新に取り組んでおり、将来的には統合型の基幹システムとして稼働させたいと考えております。もちろん、統合システムとなればシステム管理面では大きな効率化につながると思われませんが、システムの一部を修正する際に影響範囲が肥大化する懸念もあるため、柔軟な拡張性を前提に各システム間のリレーションを精査しつつ取り組んでいくところです。

販売促進金EDI

—現在、販売促進金のEDI化を推進されていますが、その経緯についてお聞かせください。

佐藤 先ほどお話ししたシステム刷新を行う以前の債権債務系システムでは、販売促進金のEDIに関して請求データを送信する事だけは出来たものの、それだけでは弊社内の業務効率化に繋げる事が出来ない状態でした。そのため多くの仕入先様から販売促進金EDI化のご要望を頂いている中で、2015年ごろから請求データの送信は始めたとはいえ、限定的にごく一部の仕入先様との間に留めていました。

しかし、今回の債権債務系システムの刷新に合わせて今

後は販売促進金のEDI化についても推進していく方針にしました。仕入先様からのご要望の多さと、「業界標準」に沿う事で業界全体の効率化に繋げていく事の重要性を踏まえた方針決定です。

もちろん弊社としても業務効率化に繋がるよう、請求データを送信するだけでなく、仕入先様からの支払データを受信し、請求データと支払データの自動照合を行っていく予定です。これまで手作業で行ってきた照合業務を自動化することでスピードアップと精度向上に繋がり、業務負荷の大幅軽減を目指していきます。

——EDI推進の進め方や仕入先様へのアプローチ方法をお聞かせください。

佐藤 まず、社内関連部門で連携を取りながらEDI化の対象とする仕入先様をリストアップする事から始めました。それから、対象の仕入先様には営業本部と関連部門の責任者から販売促進金EDI化についてのご案内を行いました。この案内の際にアンケート形式で、各仕入先様のEDI対応可否や対応時期の確認と、本件窓口担当の確認を行いました。そこで「EDI化可能」とご回答いただいた仕入先様に対して個々に打ち合わせ等を行ってEDIを開始していきました。仕入先様からのお問い合わせについてもスムーズに対応できるよう各部門連携しながら進めています。

また、この取り組みの中では販売促進金だけでなく販売実績データについてもあらためてではありますが、併せてEDI化のご案内を行いました。販売実績データは弊社から得意先様への納入実績ですから、仕入先様にとっては販売促進金の元になるデータです。これを機に販売実績データのEDI化を開始された仕入先様が多くあったのも収穫です。

——販売促進金EDIの推進状況と今後の展望についてお聞かせください。

樋田 販売促進金EDIは2020年7月時点で23社の仕入先様へ請求データを送信しており、仕入先様側では支払処理のための入力作業の効率化に繋がっていると思われます。前述したEDI対応可否のアンケートでは44社からEDI対応可能というご回答をいただいております。順次EDI開始に向けて準備を

進めております。まだEDI化されていない仕入先様においてもご要望をいただければEDI化を推進して参ります。

また、弊社としても請求データを送信している仕入先様には今後支払データをお送りいただくようお声掛けしていく予定です。

PDF変換サービス(販売促進金請求書)

——販売促進金EDIの推進開始に合わせてPDF変換サービス(販売促進金請求書)のご利用も開始されました。その経緯についてお聞かせください。

佐藤 以前、社内業務の洗い出しを行った際に、販売促進金請求書の仕入先様への送付作業については月間で40時間掛かっており、作業タイミングが集中することもあって大きな業務負荷であることが判明していました。請求書印刷から送付先ごとの仕分、封入、発送まで全て手作業で行っていたため負荷が高かったわけです。また一部の仕入先様には請求書を弊社まで取りに来ていただいております。時間的なご負担だけでなく受け渡しの確実性やタイミングなど、そこにも課題がありました。

これらの課題を解決すべくファイネットのPDF変換サービス(販売促進金請求書)の利用を検討しました。このサービスを利用する事で、弊社からファイネットへはデータで送信すれば、その後は自動的にファイネット内で請求書がPDF化され、仕入先様へ通知メールが自動配信されWebサイト経由で請求書を受領いただけます。そのため、手作業で行ってきた業務が削減されますし、一部の仕入先様に取に来ていただく必要もなくなります。もちろん、サービス利用にあたり弊社でサービス利用料の負担が生じますが、業務削減効果に加え印刷や郵送のコストも減らせるため費用対効果としては十分であり、サービスの利用を判断いたしました。

また、複数の全国大手クラスの卸売業が既にこのサービスをご利用されていることも判断のポイントでした。この事によ



で既に殆どの仕入先様が当サービスのWebサイトでの請求書受領に対応済みであり、弊社にとっても進めやすく、仕入先様にとっても請求書の受領手段と請求書の書式自体が共通化されるメリットがあります。

— PDF変換サービス(販売促進金請求書)の取り組み状況と今後の展望についてお聞かせください。

樋田 PDF変換サービス(販売促進金請求書)については2020年7月から一部の仕入先様に対して利用を開始し、11月から本稼働を予定しています。PDF変換サービス(販売促進金請求書)の利用により、コストメリットはもちろんのことですが、ペーパーレス化が実現できた事によって今後より柔軟な対応が可能になると感じています。例えば今般のコロナ禍においてはテレワーク対応などで出社制限が必要とされる状況も生じております。このような場合に、弊社側では請求書の発送が出社せずに行えますし、仕入先様側でも請

求書の受領が出社せずに行えるという事は大きなメリットだと思います。まだ郵送で受け取っていただいている、もしくは取りに来ていただいている仕入先様はご担当者様のメールアドレスをご教示いただければPDFファイルにて送付可能ですので是非ともご検討いただきたいと思いますっております。



今後の方針

— 今後の方針をお聞かせください。

樋田 当面は販売促進金EDI及びPDF変換サービス(販売促進金請求書)の活用推進により、仕入先様と弊社双方の業務効率化に繋げていきたいと考えております。同時に社内の業務効率化をさらに推進するために照合業務の自動化にも一段と取り組んで参ります。照合業務に関連する販売促進金や出荷案内をデータ化することで違算を容易に見つけ、関連部門へも違算内容を早期に精度高く報告できます。余裕をもって債権債務管理ができれば社内全体の統制に寄与するだけでなく仕入先様にも早期に違算内容をご連絡でき業務効率化に繋がるはずで

— ファイネットに期待することがございましたらお聞かせください。

島 メーカー/卸間で行なわれている請求/支払に関するやりとりは、まだまだデータ化が進んでおらず各社の経理・財務部門は業務負荷に頭を悩ませているのが実態です。紙ベースでのやりとりをデータ化していく事は業界全体の業務効率化を考えていく上において大変重要なテーマであると認識しております。これらの課題を解決していくために、ファイネットには引き続き業界内のデータ化と標準化の推進に取り組んでいただけるよう大いに期待しております。

— ご期待に沿えるよう引き続き取り組んで参ります。本日は貴重なお話をお聞かせいただき有難うございました。

CORPORATE PROFILE

コゲツ産業株式会社



菓子製造販売の湖月堂の食品取扱部門が、その伝統を受け継ぎながら新たな方向に伝統を開花させるべく、独立したのがコゲツ産業です。

現在は地元北九州・福岡を中心に全国各地に物流拠点を配置し、広範囲かつ緻密な販売ネットにより西日本でも屈指の総合食品卸商社として確かな経営基盤を築き上げています。湖月堂は平成26年に創業120周年を迎えました。先人たちの築き上げた信用という大切な暖簾を守り、そして、その基盤をより強固なものにするためにも取引先様への感謝を忘れず、これからも業界の方々と手を合わせてたゆまぬ努力を続けて参ります。

■設立: 昭和48年10月1日 ■代表者: 代表取締役社長 本村道生

■本社所在地: 福岡県北九州市小倉北区赤坂海岸3-2 ■売上高(連結): 937億円(2019年9月期)

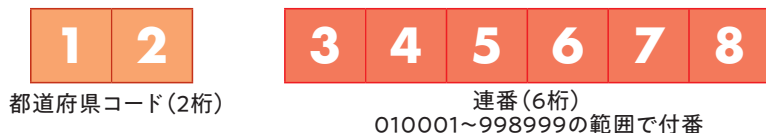
「統一取引先コード管理サービス」 について

弊社では、メーカー・卸間のEDIで利用する取引先コードのさらなる標準化を目指して、酒類業界を中心に長く活用されている「統一取引先コード」のご利用を推進しています。また、ユーザーのみなさまに「統一取引先コード」を気軽にご利用いただけるよう、「統一取引先コード管理サービス」を提供しています。

統一取引先コードとは？

商品流通VANサービスでご利用いただいている一般社団法人日本加工食品卸協会が定めたデータフォーマット（日食協標準EDIフォーマット）にて、標準コードの一つとして規定された事業所/物流拠点/店舗などの場所を表す8桁のコードです。商品流通VANサービスのEDIデータで統一取引先コードを使用する項目があるため、商品流通VANサービスのご加入時にユーザー様の事業所を表すコード1つを弊社で発行いたします。

■コード体系



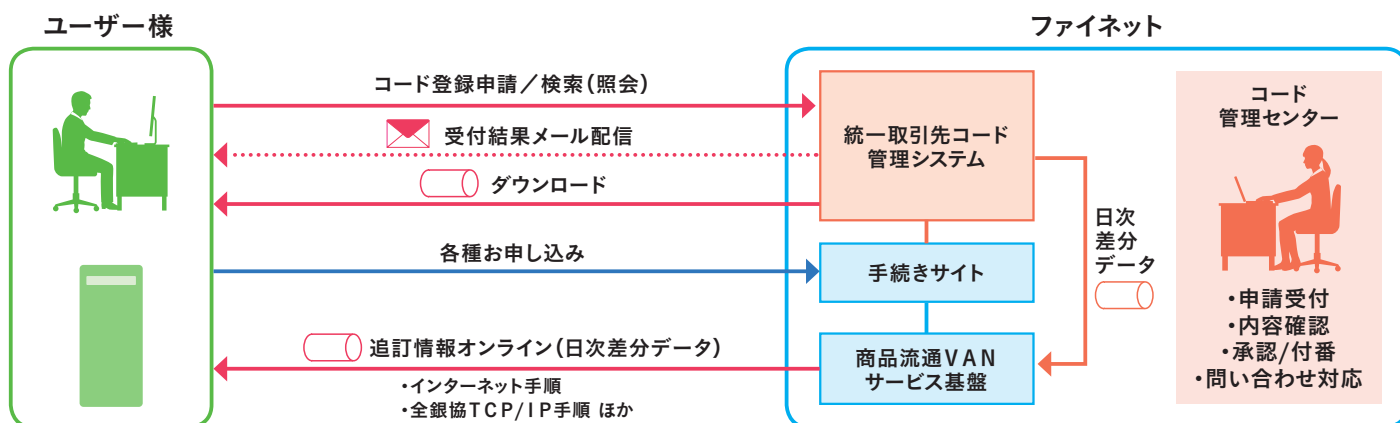
■登録可能範囲

- ・酒類・食品（飲料を含む）を扱うメーカー・卸売業・小売業を営む企業やその店舗および拠点
 - ・その他、特に弊社が必要と認める企業の店舗および拠点
- ※酒類・食品（飲料を含む）の取り扱いがない商品流通VANサービス利用企業等

統一取引先コード管理サービスとは？

統一取引先コードを登録申請/検索/出力できるサービスです。

2019年9月まで、統一取引先コードの付番・管理に関する業務は、1985年に設立された酒類食品全国コードセンター（SSZCC）が行ってまいりましたが、2019年10月より弊社のサービスとして業務が移管されました。



■サービスの特徴

- Webサイト「統一取引先コード管理システム」から、いつでもコードを登録申請/検索/出力いただけます。
- 日次の差分データを定型データフォーマットでHost接続にて配信する機能「追訂情報オンライン」がございます。
（※詳細は次頁をご参照ください。）
- 申請されたコードの受付・登録およびコードの申請・登録内容やシステム操作等に関するお問い合わせは、弊社で設置しました「コード管理センター」にて対応いたします。
- 商品流通VANサービスユーザー様は無料でご利用いただけます。

統一取引先コード管理サービスのご利用について

■ Webサイト「統一取引先コード管理システム」のご利用

現在ご利用いただいている「手続きサイト」および「商品流通VAN WebEDI」のログインIDでご利用いただけます。「統一取引先コード管理システム」へのアクセスは、以下の方法がございます。

- ① サービスURL (<https://webpf.finet.co.jp/tou/user/>) に直接アクセス
- ② 弊社ホームページのホーム画面・サイトログインからアクセス
- ③ 手続きサイトのホーム画面・リンクメニューからアクセス

■ 取引先マスタの検索・閲覧

「統一取引先コード管理システム」では、統一取引先コードとそれに付随する取引先マスタ情報(屋号店名、住所、電話番号等)の検索・閲覧が可能です。取引先マスタの登録件数は45万件強で、国内の小売店舗情報をほぼ網羅しています。また、ユーザー様から新店、移転、閉店情報の申請が迅速にされており、常に新鮮な取引先マスタ情報をご利用いただけます。

取引先マスタ検索 検索条件を入力し、「検索」ボタンを押してください。

閲覧したい取引先の検索条件を指定して検索

II 取引先情報			
統一取引先コード	11011822		
アグレッグコード	2303103030		
屋号店名漢字	セブンイレブン 川口戸塚駅北店		
屋号店名カナ	セブンイレブン カワグチツツカハサチヨウキヤテン		
店名略号	7-11		
郵便番号	3330802		
住所漢字	川口市戸塚東3-38-1		
住所カナ	カワグチシ ツツカハシ 3-38-1		
県コード	11 埼玉	市区郡コード	03
電話番号	048-297-0001		
電話番号登録区分	<input checked="" type="radio"/> 固定電話 <input type="radio"/> 未定 <input type="radio"/> 携帯のみ		
FAX番号			
酒販免許	<input checked="" type="radio"/> 1: 有り <input type="radio"/> 2: 無し	酒類食品取扱	<input checked="" type="radio"/> 1: 有り <input type="radio"/> 2: 無し (自社の統一取引先コードのみが酒類食品取扱無しを登録可能)

■ 取引先マスタのデータ出力・受信

1. 取引先マスタ検索結果一覧画面から、検索した取引先マスタ情報をダウンロード
EXCELファイル、CSVファイルによりダウンロードいただけます。
2. ホーム画面・情報共有メニューから、取引先マスタ全件情報をダウンロード
取引先マスタ全件情報は“全件”と“酒類食品の取り扱いがある取引先のみ”の2パターンあり、各々2日分の情報(前日分と前々日分)をCSVファイルによりダウンロードいただけます。
3. 商品流通VAN・Host接続環境から、取引先マスタの日次差分データを受信(追訂情報オンライン)
データはレコード長128バイトの定型データフォーマットです。
手続きサイトより、以下の手続きを行うことで「追訂情報オンライン」をご利用いただけます。
 - ① 接続ステーションのデータ種追加(データ種「追訂情報オンライン(T1)」を追加登録)
 - ② 追訂情報オンライン利用開始申込

※統一取引先コードに関する情報の第三者(弊社商品流通VANサービスユーザー以外の企業等)への販売または譲渡、統一取引先コードを利用して得た情報を用いた事業を行うことは禁止しております。

■取引先マスタの更新依頼

新たな取引先が発生した場合や既存の取引先が移転した場合等、EDIで使用する取引先および自社に関するマスタ情報の更新が必要となった際に、Web画面(取引先マスタ更新依頼登録)から、いつでも申請いただけます。

<主な更新依頼>

- *新規依頼:未登録である取引先および自社の申請(新店開店等)
- *訂正依頼:登録済みである取引先および自社の訂正申請(移転、社名・店名変更等)
- *抹消依頼:登録済みである取引先および自社の抹消申請(閉店・閉鎖、統合・合併等)

取引先マスタ更新依頼登録 取引先マスタ更新依頼を入力し、「登録」ボタンを押してください。

新規依頼

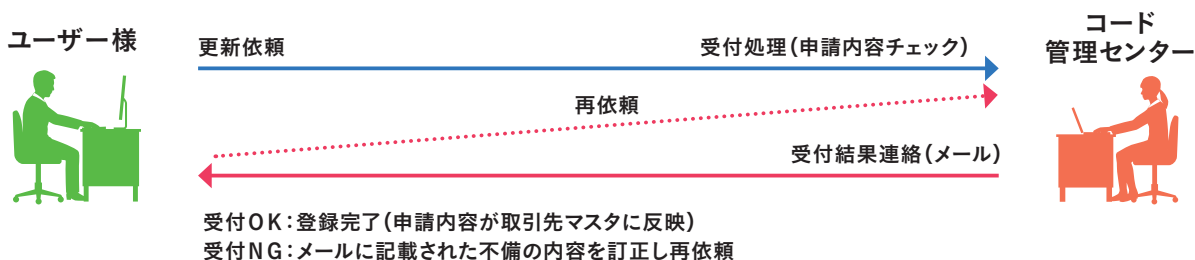
取引先情報			
屋号店名漢字	必須 全角	(全角20文字 展覧企業名でなく店名)	
屋号店名カナ	必須 全角カナ	(全角25文字 英字もカナ表記)	個別店名略号ルール
店名略号	必須 全角カナ	(全角10文字)	[共通店名略号ルール開く]
郵便番号	必須 半角数字	(7桁、ハイフンなし)	郵便番号から検索
住所漢字	必須 全角	(全角30文字)	
住所カナ	必須 全角カナ	(全角35文字)	住所から検索
県コード		市区郡コード	
電話番号	必須 半角数字	- 必須 半角数字 - 必須 半角数字	(10桁)
電話番号登録区分	<input checked="" type="radio"/> 固定電話 <input type="radio"/> 未定 <input type="radio"/> 携帯のみ		
FAX番号	任意 半角数字	- 任意 半角数字 - 任意 半角数字	(10桁)
酒類免許	<input checked="" type="radio"/> 1:有り <input type="radio"/> 2:無し		<input type="radio"/> 1:有り <input type="radio"/> 2:無し (自社の統一取引先コードのみが酒類食品取扱無を登録可能)

Web画面に必要な事項を入力して登録申請

(※CSVファイルによるアップロード申請も可能)

■取引先マスタの更新依頼から登録完了までの流れ

ユーザー様が更新依頼をされた翌営業日にコード管理センターにて受付処理を実施いたします。



原則として、更新依頼の翌営業日に登録が完了しますが、ユーザー様からの申請件数が多い場合やコード管理センター宛てのお問い合わせが多い場合等については、登録完了までのリードタイムが延びることがございます。

統一取引先コードをご活用いただくことで

統一取引先コードとそれに付随する取引先マスタ情報をご活用いただくことで、取引先に関わる個別のコード変換処理を無くすとともに、取引先マスタ管理にかかる作業負荷の大幅な軽減が可能です。

- <EDIデータにおける活用例>
- 全データ種共通 利用者企業コード・提供企業コード
 - 受発注、出荷案内 次店コード・届け先コード
 - 販売実績 卸店コード・取引先(小売店舗)コード

コードの標準化を進めて、さらなる業務効率化を目指しましょう!

- 統一取引先コードに関する詳細は ▶▶ <https://www.finet.co.jp/shohin/code.html>
- 統一取引先コードの活用事例は ▶▶ <https://www.finet.co.jp/finenet/index.html> (FINE FINET 52号)

「統一取引先コード管理サービス」に関するお問い合わせ先

ファイネット 企画部 TEL:03-5643-3430(平日9:00~17:30) Mail:planning@finet.co.jp

PSTNマイグレーションに伴う 通信手順の移行について

～ JCA手順、全銀協BSC手順、全銀協TCP/IP手順をご利用のユーザー様へ～

PSTNマイグレーションによるEDIへの影響

PSTNマイグレーションとは、公衆交換電話網(Public Switched Telephone Network)から移行(Migration)することで、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社(以下、NTT東西)がサービスネットワークの根幹部分で使用していた従来の公衆交換電話網から、光ブロードバンドをベースとしたIP網への移行を行う取り組みのことです。

NTT東西からは2017年10月17日に以下の内容が公表されております。また、この公表の中で補完策の提供期間が、2024年1月～2027年頃を目途としていることも謳われております。しかし、この補完策は、NTT設備内でPSTNとIP網の中継網にISDN回線のデータ方式とIPのデータ方式を変換する処理が入るため、現在の処理と比較し遅延が発生することが判明しています。

NTT東西からの公表内容

- ①IP網への移行を2024年1月より開始すること。
また、同時期にINSネット(デジタル通信モード)を提供終了すること。
- ②IP網移行後のINSネットワーク上のデータ通信(補完策)を、2024年1月より提供すること。
- ③IP網移行後の固定電話通話料が、全国一律8.5円/3分(税抜)になること。

さらにNTT東西以外のISDNサービスをご利用の場合には、他通信事業者発・NTT着のIP網への移行が2023年1月より開始される見込みであることから、その移行完了以降は処理遅延が発生いたします。

上記の事情を踏まえて、弊社VANサービスへの影響をまとめたものが以下の表になります。

表1. 弊社VANサービスの影響有無一覧

VANサービス	接続方法	通信手順	ユーザー様利用回線 通信事業者	影響	影響内容
商品流通VAN 資材VAN	Host接続	全銀協TCP/IP手順 全銀協BSC手順 JCA手順	NTT	あり	2024年1月以降、通信が出来なくなる 可能性があります
			NTT以外	あり	早ければ2023年1月から処理遅延が発生し、 2024年1月以降、通信が出来なくなる可能性があります
		インターネット手順 (JX, ebXML MS2.0, AS2)	—	なし	—
	WebEDI	—	—	なし	—

弊社としてはこれまでと同様に、「インターネット手順(JX, ebXML MS 2.0, AS2)」もしくは「専用線接続サービス※」への移行を**2022年12月**までに実施いただくことを推奨しています。

最終年(2022年)は移行の増加が見込まれるため、できる限り早期の移行をご検討ください。

なお、JCA手順および全銀協BSC手順につきましては、**2022年11月を以て提供終了**とさせていただきます。それに伴い、手続きサイトからのJCA手順および全銀協BSC手順の「ステーション追加」につきましては、**提供終了1年前の2021年11月を以て新規申込受付を終了**とさせていただきます予定です。

継続して弊社サービスをご利用いただくため、提供終了までの間に通信手順の移行をお願いいたします。

※専用線接続サービスはユーザー様拠点と弊社VANを接続するための独立した閉域ネットワークを提供するものです。

専用線接続サービスではインターネット手順に加え、全銀協TCP/IP手順・広域IP網(IP網で利用可能な全銀協TCP/IP手順)、FTPをご利用いただけます。

通信手順移行に関するアンケート実施について

弊社では通信手順の移行が必要なJCA手順、全銀協BSC手順、全銀協TCP/IP手順をご利用いただいているユーザー様の移行状況調査を目的として、2020年6月にアンケートを実施させていただきました。おかげさまで、貴重なご意見・ご要望を多数頂戴することができました。

お忙しい中ご協力いただいた皆様に、心から御礼申し上げます。また、本紙にて集計結果をご報告いたします。

〈アンケートの集計結果〉

- ・移行予定の通信手順については、JX手順が44%と大半を占めるものの、未だ検討中のユーザー様も42%となっています(図1)。
- ・通信手順の移行時期が決まっているユーザー様は39%(図2)で、具体的な検討が進んでいることが分かります。また、現時点で移行時期が決まっていないユーザー様も、その内の91%(図3)は移行時期を決定される時期を2022年3月までに設定されています。

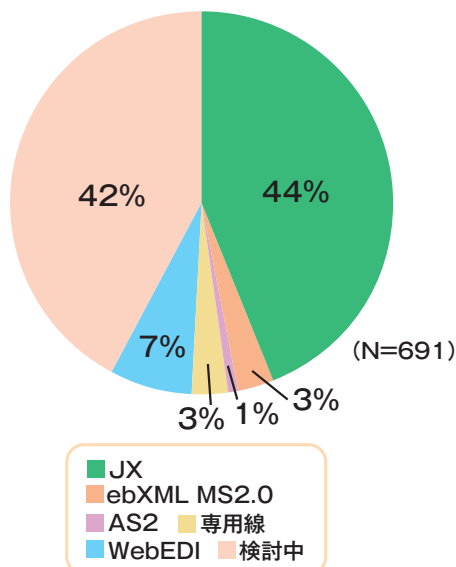


図1 移行予定の通信手順

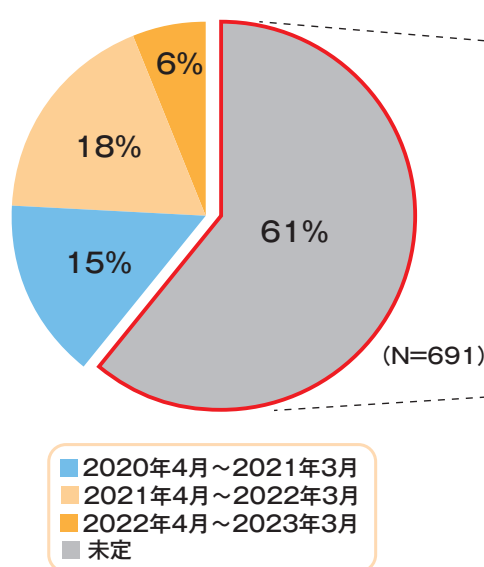


図2 通信手順の移行時期

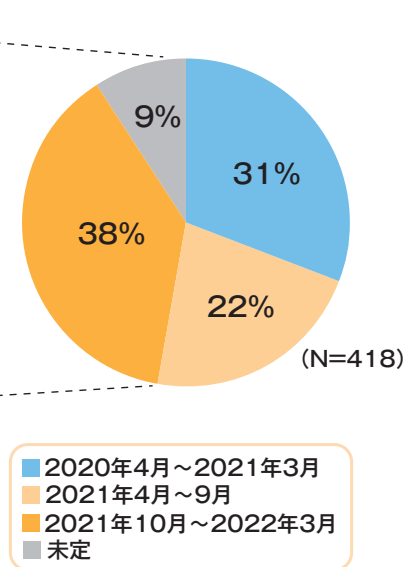


図3 移行時期の決定タイミング

※現時点で移行時期が未定のユーザー様が移行時期を決定されるタイミング


通信手順の移行につきましては、流通業界全体の課題となっています。また、他業界も同様の動向となっていることから、多くの企業が期限間際に駆け込み的に対応することが予想され、ITベンダーの人材不足により対応に遅れが出る可能性があるとの報道もあります。早期に移行する通信手順の決定と通信環境準備のご検討をお願いいたします。

なお、通信手順の移行に際して必要となる事前の通信接続テストや各種申込手続きにつきましても、期限間際に集中することが予想され、ご希望のタイミングに沿えない可能性もございます。

ご検討時期の前倒しを含めて早期移行へのご協力をお願いいたします。

ご不明な点がございましたら、以下までお気軽にお問い合わせください

お問い合わせ先 ファイネット ヘルプデスク

 0120-091-094 (年中無休 7:30~23:00)

FINE FINETの送付先等の変更について

今回、ご送付いたしております「FINE FINET(ファイン・ファイネット)」の宛名や部数の変更等がございましたら、以下までご連絡ください。

【連絡先】

株式会社ファイネット 営業推進部 e-mail : marketing-promotion@finet.co.jp

ファイネットへのお支払は、お得で便利な「預金口座振替」をお勧めします

弊社では、お支払方法に「預金口座振替」がございます。この機会に、是非ともご検討いただければ幸いです。

【ご利用のメリット】

- (1) お振込手数料は、お客様負担となりますが、振替手数料は弊社負担でございます。
- (2) 月々のお振込手続きが不要になり、業務の簡略化が図れます。

【お申込方法】

- (1) 弊社、手続きサイトからお申込ください。
手続きサイトURL <https://member.finet.co.jp/fts/userLogin/>
- (2) 手続きサイトのご利用方法がご不明の場合のお問い合わせ先

ファイネット ヘルプデスク  **0120-091-094** (年中無休7:30~23:00)

ご担当者情報を最新の状態に保つためにご協力をお願いいたします

弊社では、サービスに関する重要なお知らせをお届けするため、ご加入ユーザー様にはデータ交換に関する窓口の登録を行っていただいております。

お忙しいところお手数をお掛けしますが、手続きサイトより「担当者登録状況」をご確認のうえ、ご担当者の登録情報に変更がある場合は、お早めに手続きを行っていただきますようお願いいたします。

【お申込方法】

- (1) 弊社、手続きサイトからお申込ください。
手続きサイトURL <https://member.finet.co.jp/fts/userLogin/>
- (2) 手続きサイトのご利用方法がご不明の場合のお問い合わせ先

ファイネット ヘルプデスク  **0120-091-094** (年中無休7:30~23:00)



FINE FINET (ファイン・ファイネット)

Vol.55 2021 Winter 2021年1月1日発行

[発行] (株)ファイネット 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-2 兜町偕成ビル7階
TEL.03-5643-3400 Fax.03-5643-3499 [編集・発行責任者] 久我 章良

<https://www.finet.co.jp>